

MARUYAMA
INTERIM
REPORT 2022

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2022年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

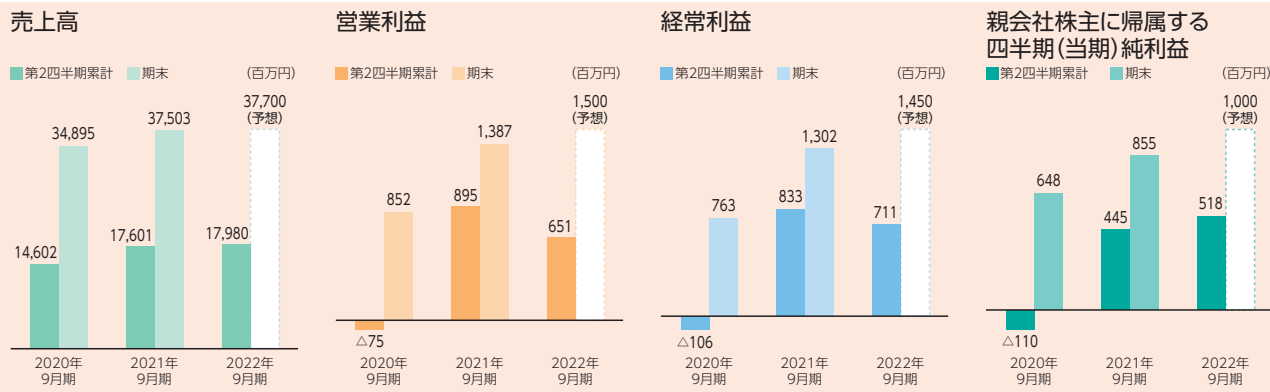
2022年6月

代表取締役社長
内山 剛治



決算ハイライト

売上高 前年同四半期比 17,980 百万円 2.2%増	営業利益 前年同四半期比 651 百万円 27.2%減
経常利益 前年同四半期比 711 百万円 14.7%減	親会社株主に帰属する四半期純利益 前年同四半期比 518 百万円 16.6%増



2022年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の拡大防止対策であるワクチン接種普及率の向上効果もあり、一時持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大により経済活動は停滞した状況が続きました。また、海外経済におきましては、経済活動は正常化へ向かい、持ち直しが見られました。一方、先行きにつきましては、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料の高騰及び半導体等の供給面の制約など様々な下振れリスクが残る状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、感染症の拡大は続くものの、営業活動の再開などにより、出荷・生産実績が、輸出向けを中心に前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

このような状況において当社グループは、国内におきましては、今後の感染症の拡大による大規模展示会の中止も見込まれるため、機会損失の回避へ向けてホームページ上に新たにオンライン展示会を設け、製品の紹介やラインナップの充実を図りながら、新規分野の開拓を目的として、当社の強みであるポンプ技術を活かしたウルトラファインパブル製品の拡販活動を展開しました。また、海外におきましては、オンライン商談にて継続的に農林業用機械やウルトラファインパブル製品などの拡販活動を展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型機械やセット動噴の売上が減少した結果、国内売上高は12,946百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。また、海外におきましては、欧州、北米及び中南米向けの刈払機や北米及び欧州向けの工業用ポンプの増加などにより、海外売上高は5,034百万円(前年同四半期比40.2%増)となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は17,980百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

利益面では、原材料費の高騰による売上総利益率の悪化などにより、営業利益は651百万円(前年同四半期比27.2%減)、経常利益は711百万円(前年同四半期比14.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は負ののれん発生益の計上などにより518百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。

2022年9月期の見通しについて

通期につきましては、ワクチン接種の進展により、個人消費を中心に景気は回復基調に復帰し、持ち直しの動きが見られると予想されますが、ウクライナ情勢の行方次第では、資源価格高騰、高止まりにより景気の下振れリスクがあります。

このような状況の中、当社グループは、成長市場として捉えている草ビジネスの拡大を図り、さらに新商材であるウルトラファインパブル製品を食料、水、環境分野へ積極的に提案、販売してまいります。海外におきましても、引き続き新規販路の開拓をすすめるとともに、新商材のウルトラファインパブル製品を積極的に提案、販売しながら、より一層の既存販路の強化と売上拡大によるブランド認知度の向上に取り組んでまいります。

連結業績予想につきましては、原材料費の高騰による業績への影響を含め、今後の事業環境を見極める必要があるため、前回予想(2021年11月12日)を修正いたしません。合理的な算出が可能となり、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2022年9月期)	37,700	1,500	1,450	1,000	43

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

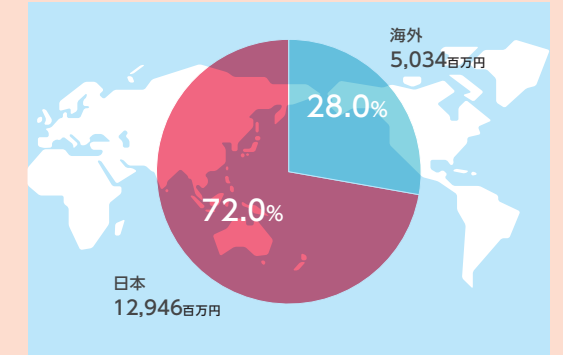
連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要
農林業用機械	<p>農林業用機械 74.0% 売上高 13,414百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 15,000 12,000 9,000 6,000 3,000 0</p> <p>営業利益 (百万円) 1,500 1,000 500 0</p> <p>2020/3 2021/3 2022/3</p>	<ul style="list-style-type: none"> 動力噴霧機 動力散布機 高性能防除機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 1.5%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 29.7%減</p> <p>国内におきましてはアグリ流通では大型機械やセット動噴が減少いたしました。また、海外におきましては、刈払機が増加したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は13,414百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は680百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。</p>
工業用機械	<p>工業用機械 17.9% 売上高 3,239百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 4,000 3,000 2,000 1,000 0</p> <p>営業利益 (百万円) 1,000 500 0</p> <p>2020/3 2021/3 2022/3</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高压ポンプ 高压洗浄機 	<p>売上高 (前年同四半期比) 25.6%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 9.6%増</p> <p>国内におきましては、工業用ポンプが増加いたしました。また、海外におきましても、北米及び欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は3,239百万円(前年同四半期比25.6%増)、営業利益は575百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。</p>
その他の機械	<p>その他の機械 6.8% 売上高 1,232百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 1,500 1,200 900 600 300 0</p> <p>営業利益 (百万円) 100 50 0</p> <p>2020/3 2021/3 2022/3</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 6.0%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 1.1%減</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,232百万円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益は63百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。</p>
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 1.3% 売上高 239百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 300 250 200 150 100 50 0</p> <p>営業利益 (百万円) 300 200 100 0</p> <p>2020/3 2021/3 2022/3</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高 (前年同四半期比) 0.9%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 6.7%増</p> <p>不動産賃貸他の売上高は239百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は139百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。</p>

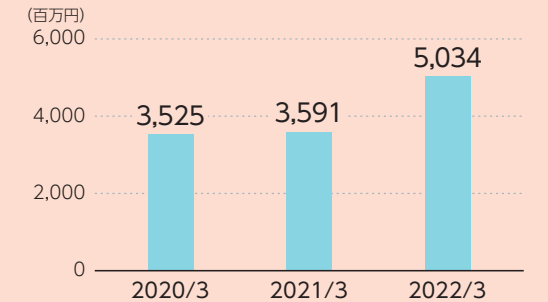
※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額で表示しております。

海外の売上高の状況

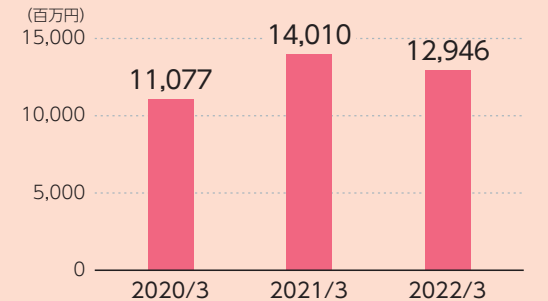
売上高の海外構成比



海外

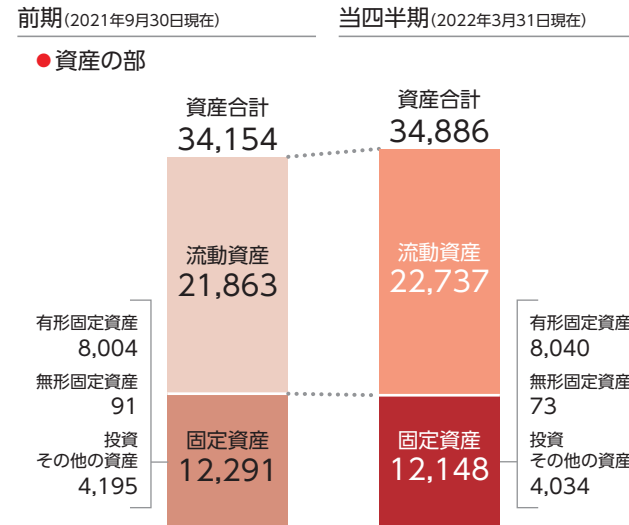


日本



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

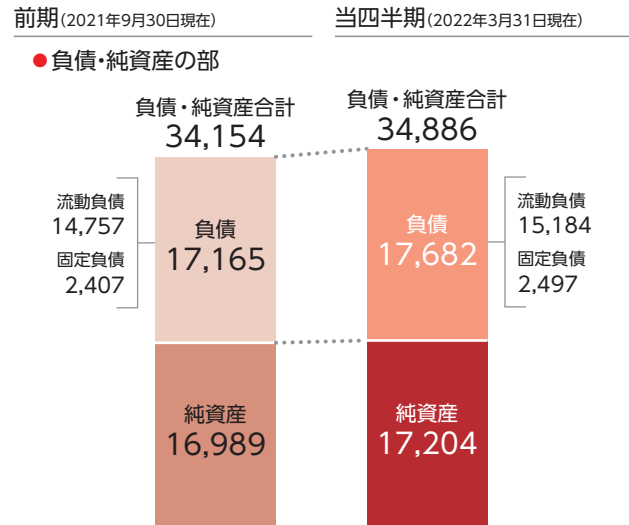


※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

» POINT

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は34,886百万円となり、前連結会計年度末より731百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(811百万円)、電子記録債権の減少(1,021百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の増加(1,564百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(1,018百万円)などによるものであります。



負債合計

負債総額は17,682百万円となり、前連結会計年度末より517百万円増加いたしました。これは、未払費用の減少(384百万円)及び未払金の減少(303百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(1,265百万円)などによるものであります。

純資産合計

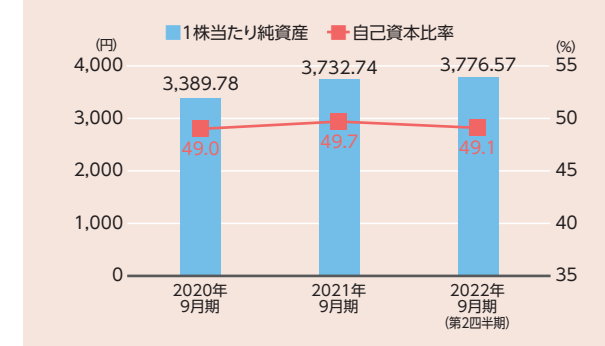
純資産総額は17,204百万円となり、前連結会計年度末より214百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(322百万円)などによるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2020年10月1日～ 2021年3月31日)	当四半期 (2021年10月1日～ 2022年3月31日)	前期 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)
売上高	17,601	17,980	37,503
売上原価	12,738	13,434	27,725
売上総利益	4,863	4,546	9,778
販売費及び一般管理費	3,967	3,894	8,390
営業利益	895	651	1,387
営業外収益	78	110	153
営業外費用	140	50	237
経常利益	833	711	1,302
特別利益	25	70	29
特別損失	38	58	109
税金等調整前 四半期(当期)純利益	821	723	1,222
四半期(当期)純利益	445	508	855
親株主に帰属する 四半期(当期)純利益	445	518	855

●1株当たり純資産・自己資本比率



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2020年10月1日～ 2021年3月31日)	当四半期 (2021年10月1日～ 2022年3月31日)	前期 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	595	△125	1,927
投資活動による キャッシュ・フロー	△543	△260	△1,061
財務活動による キャッシュ・フロー	△498	△433	△998
現金及び現金同等物に 係る換算差額	9	30	21
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△436	△788	△111
現金及び現金同等物の 期首残高	4,124	4,012	4,124
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	80	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,687	3,305	4,012

» POINT

現金及び現金同等物の四半期末残高

前年同四半期と比べ、投資活動は有形固定資産の取得による支出の減少などにより使用した資金が減少し、財務活動におきましても自己株式の取得による支出の減少などにより、使用した資金が減少いたしました。一方、営業活動は棚卸資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などにより使用した資金が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、382百万円減少いたしました。

コメリ様向け自走式草刈機「速刈り君 KJ-30」登場

当社はこの度、コメリ様向けの自走式草刈機「速刈り君 KJ-30」を開発・発売いたしました。自走式草刈機は、通常の肩掛け式や背負式の刈払機とは異なり、レバーを握りながら歩くだけで草刈り作業が行えるため、足腰の負担も軽く、安全性も高いものとなっております。また、今回新しい試みとしてYouTube上に【速刈り君 HOW TO】のチャンネルを設け、製品の特長や使い方、メンテナンス方法などを紹介した動画を公開しております。当社は今後も、お客様に満足していただける製品の開発を続けてまいります。

1. パワフルな丸山2サイクルエンジン搭載
2. 4WD×オリジナルスパイクタイヤ搭載で斜面の走行にも対応
3. フリー刃×4枚で障害物や石にも強い
4. ワンレバーで上下・左右の旋回調整が可能



速刈り君 KJ-30

速刈り君 HOW TO 動画は
こちら



「MUFBUltraタップ UT-080」発売

近年、当社が力を入れております丸山ウルトラファインバブル (MUFBUltra) につきまし、この度、蛇口に取り付けるだけでMUFBUltra水が生成できる「MUFBUltraタップ UT-080」を発売いたしました。

MUFBUltraは作物や養殖魚の成長促進、トイレの尿石除去、排水管の詰まり解消など様々な分野で貢献しております。MUFBUltraタップはご家庭のキッチンなどの水道の蛇口に取り付けるだけでMUFBUltraが含まれた水を利用でき、お料理や洗い物、園芸など、多種多様な用途にご活用いただけます。

当社は今後も、持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献できるような製品開発、取り組みを続けてまいります。

1. 水自体の洗浄力が高まり汚れ落ちアップ
2. 手肌の保湿効果が期待
3. 市販アダプタを介したホース接続も可能



MUFBUltraタップ UT-080

当社MUFBUltra特設サイトは
こちら



ドローン教習サービス拡大中

当社では現在、スマート農業への取り組みの一環として、農業散布用ドローンのサービス充実に力を入れております。当社のドローン教習施設は2022年3月時点で全国14箇所にあり、施設内で当社社員によるドローンの教習を行うほか、防除のノウハウの伝授やお客様の機体整備を行っております。また、現在のドローンは自動航行できる機体が主流となっており、当社の教習施設で自動航行が体験できるキャンペーンも行っております。

今後は更なるドローン事業の拡充を図るため、ドローンのオペレータ資格を全国の営業担当者が取得できるよう、全社で取り組んでまいります。



ドローン教習風景

健康経営への取り組み

当社グループは、「ブランドステートメントである『次の100年を創る -All for the Future-』を實踐し、より良い社会を創るためには、従業員とその家族が健康で、働き甲斐が実感できる事が必要不可欠である。」との考えのもと、2021年10月に「健康経営宣言」を发出し、健康経営への取り組みをスタートさせました。

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する取り組みです。当社グループも様々な取り組みの結果、2022年3月に、経済産業省より「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」の認定をいただきました。

当社グループは今後も、健康経営を通じて従業員が長く安心して、活き活きと働き続けられる企業を目指し、従業員の健康作りを推進してまいります。

当社グループの健康経営への取り組み

- 有給休暇取得促進等の過重労働対策
- テレワークや時差出勤、フレックスタイム制度の積極的な活用
- 特定保健指導が実施されている旨の周知と対象者への参加推奨
- 管理職・一般社員向けに健康経営セミナーの実施



▶ 株式の状況

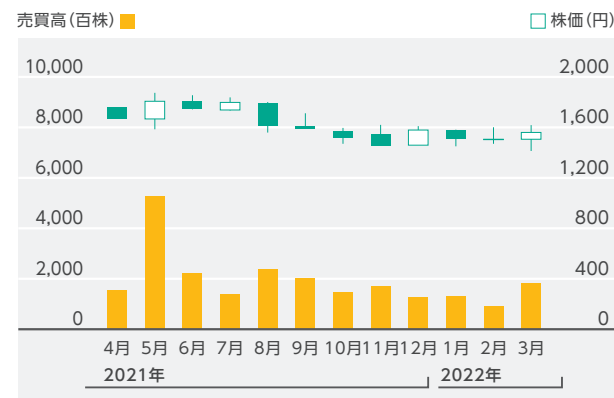
発行可能株式総数 13,906,100株
 発行済株式の総数 5,029,332株 (自己株式490,921株を含む)
 株主数 4,807名

大株主(上位10名)

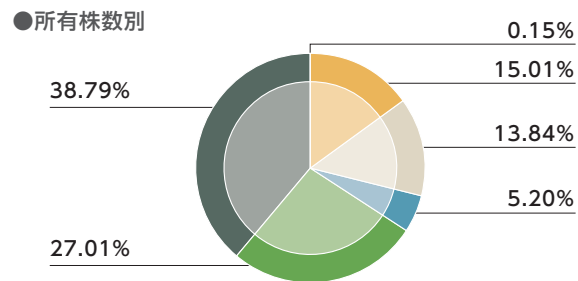
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	462	10.19
丸山製作所取引先持株会	230	5.09
株式会社みずほ銀行	210	4.63
農林中央金庫	205	4.52
株式会社千葉興業銀行	162	3.58
丸山製作所従業員持株会	160	3.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	123	2.73
株式会社クボタ	95	2.10
みずほ信託銀行株式会社	90	1.98
三井住友信託銀行株式会社	73	1.62

(注) 1. 当社は、自己名義株式(395,621株)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式(490,921株)を控除して算出してしております。なお、2022年3月31日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式95,300株を自己株式数に含めているため、上記の表には含めておりません。

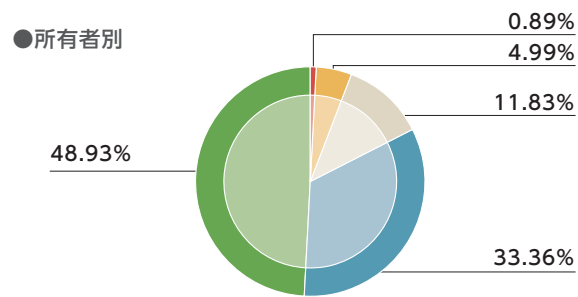
▶ 株価および株式売買高の推移



▶ 株式の分布状況



● 所有株数別	株主数	株数
1百株未満	480名	7,620株
1百株以上10百株未満	3,836名	754,578株
10百株以上50百株未満	408名	696,209株
50百株以上100百株未満	40名	261,606株
100百株以上1,000百株未満	35名	1,358,345株
1,000百株以上	8名	1,950,974株



● 所有者別	株数
証券会社	45千株
外国法人等	251千株
その他国内法人	595千株
金融機関	1,678千株
個人その他	2,460千株

▶ 会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業
 国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、双葉商事株式会社
 海外関係会社 MARUYAMA U.S.,INC.、MARUYAMA MFG (THAILAND) CO.,LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO.,LTD.
 従業員数 586名
 グループ従業員数 909名
 工場 千葉工場、東金第二工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、青森、秋田、岩手、南東北、宮城、福島、新潟、長野、山梨、茨城、北関東、千葉、静岡、名古屋、北陸、大阪、広島、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2022年3月31日現在)

代表取締役会長 尾頭 正 伸
 代表取締役社長 内山 剛 治
 常務取締役 石村 孝 裕 営業本部長兼国内営業本部長
 常務取締役 大平 康 介 生産本部長兼千葉工場長
 取締役 高取 亮 管理本部長
 取締役 畑野 敬 幸 社外取締役 常勤監査等委員
 取締役 土岐 敦 司 社外取締役 監査等委員
 取締役 関川 隆 志 社外取締役 監査等委員

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日
	その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
お問合せ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、みずほ信託銀行証券代行部へマイナンバーのお届出をお願いします。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例 (160株ご所有の場合)



次の100年を創る
-All for the Future-

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。